

この夏、「非営利・協同セクター研究会」の仲間とイギリスにおけるコミュニティ協同組合および社会的企業に関わる訪問調査をイングランド北部に位置するダラムおよびサンダーランドで実施した。調査の前半には、ヨークに宿をとり、レンタカーでダラムにあるコミュニティ協同組合をいくつか訪ね、コミュニティ再生のイニシアティブの実践をこの目で見、この耳で聴きつつ資料を蒐集した。そこで、われわれが最初に訪問したコミュニティ協同組合とその事業活動について簡単に紹介し、「社会的企業」についての情報的一端を記しておくことにしよう。というのは、(生協や農協のような伝統的協同組合であれ、ワーカーズ・コープのような新しい協同組合であれ)これからの協同組合運動と非営利・協同組織の活動に関わる研究には、「社会的企業」というコンセプトが不可欠になると思われるからである。要するに、今後の協同組合や非営利・協同組織の研究で、われわれは「社会的企業」およびそれに深く関わる「社会的資本」という用語をしばしば目にし、耳にすることになるだろう、ということである。

さて、そのコミュニティ協同組合は、ダラム州ダーリントンのスカーネ・パーク地区で活動している「スカーネ・パーク・コミュニティ企業アソシエーション」(Skerne Park Community Enterprise Association: SPCEA)である。SPCEAは、(日本語表記が難しいので英語で示すと) **the Single Regeneration Budget Initiative (SRBI)** の一部として設立され、1998年にIPSA(協同組合法)に準拠して登録された協同組合であるが、その資金をヨーロッパ社会基金(ESF)、SRBIおよび「モリソン企業トラスト」から得ている(「モリソン」はイギリスの大手小売流通資本であるが、ここでは詳しいことに触れないでおく)。スカーネ・パーク地区では多年にわたる高失業率、多発する犯罪それに麻薬といった問題を抱えてきたことから、それらの問題に対処するために、そして何よりも雇用を創出するために、その地区の人びとによってコミュニティの再生・活性化の戦略が展開されるようになった。SPCEAがすなわちそれである。そのSPCEAは次のような「目的」を掲げて活動している。

本協同組合の目的は、住民、ボランタリィ組織および地方自治体が結合して、物的、経済的な生活条件を改善し、社会福祉

中川雄一郎

明治大学 /
協同総研理事長

のための施設を提供し、また雇用の機会を改善するために教育を促進するという共同の努力を行なうことによって、性、政治的、宗教的およびその他の見解や立場の相異を乗り越えて、スカーネ・パーク地区住民の利益を促進することである。そしてそのために、(1)コミュニティ企業のイニシアティブを展開し、また自己雇用のための技能を発達させようとしているグループや個人を教育・訓練し、支援する、(2)コミュニティ内部の効果的な再生の試みを展開し、その基金を調達するコミュニティの代表者を支援する。

SPCEAは、このような「目的」に即した事業をいくつか実践しているのであるが(例えば、カフェ店舗、チャイルド・ケア、玩具ライブラリなど)ここでは特にわれわれが大きな興味を覚えた「道具ライブラリ」(Tool Library)について触れておこう。このライブラリは雇用創出にはさまざまな方法があることをわれわれに教えてくれている。

道具ライブラリは、「健康と安全」をモットーとする「質の高い道具」を、例えば、ガーデニング道具、日曜大工道具あるいは他の器具や用具をコミュニティの人たちに、特に失業している若者に数週間貸し出し、その際に「ライブラリアン」がそれらの道具や器具の使い方や操作の基本を教え、彼らが身の回りの関心事や興味から自然に道具の使い方や操作を身につけられるようにし、やがて本格的な職業訓練を受ける下地を普通の生活のなかで準備させることを意図している。このライブラリは8名から成る委員会によって運営され、組合員は地区の住民、ライブラリのスタッフおよびクレジット・ユニオンとモリソン企業トラストの代表者である。SPCEAとしては、このライブラリに9名のスタッフを雇用しているが、彼らスタッフは専門家(正しくは「コミュニティ経済開発専門家」としてモリソン企業トラストから供与される資金で雇用されている。

SPCEAは、スカーネ・パーク・コミュニティ・パートナーシップの一員であるので、当然、ダーリントン市からの支援も得ており、オフィス等の建物やチャイルド・センターの施設は無料で市から借り受けていることから全体として余裕があるものの、道具ライブラリの資金供与は2003年5月までなので、それ以後の資金調達を考えなければならなくなっている。この点についてわれわれが気に入ったのは、SPCEAが「このサービスを持続させるために地方の資金提供者にアプローチしていく」方針を掲げていることである。「地方の資金提供者」とは地方の住民に外ならない。まことに、社会的企業は地方のコミュニティの人たちの歴史・文化意識とアイデンティティに基礎をおくイニシアティブなのである。